

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年 5月14日

上場会社名 ヒューマンステージホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 321A URL https://www.human.or.jp/humanstageholdings/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 幸喜
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部 (氏名) 卯山 剛 TEL 06 (6210) 4789
定時株主総会開催予定日 2026年 6月29日 配当支払開始予定日 -
発行者情報提出予定日 2026年 6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年 4月 1日～2026年 3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年 3月期	3,816	△5.9	△50	-	103	58.7	89	89.9
2025年 3月期	4,054	△8.0	△47	-	65	△72.6	47	△68.9

(注) 包括利益 2026年 3月期 111百万円 (-%) 2025年 3月期 △14百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年 3月期	70.80	-	4.4	2.6	△1.3
2025年 3月期	37.28	-	2.4	1.6	△1.2

(参考) 持分法投資損益 2026年 3月期 -百万円 2025年 3月期 -百万円

(注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2024年11月 9日付で普通株式 1株につき200株の株式分割を行っております。2025年 3月期の期首に当
該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年 3月期	3,939	2,109	53.6	1,667.70
2025年 3月期	3,890	1,998	51.4	1,579.78

(参考) 自己資本 2026年 3月期 2,109百万円 2025年 3月期 1,998百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年 3月期	△127	267	△32	626
2025年 3月期	△139	△440	0	518

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第 2 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年 3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
2026年 3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
2027年 3月期 (予想)	0.00	0.00	0.00	-	-	-

3. 2027年 3月期の連結業績予想 (2026年 4月1日～2027年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,004	4.9	8	-	16	△84.3	△5	-	-

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	1,265,000株	2025年3月期	1,265,000株
2026年3月期	-株	2025年3月期	-株
2026年3月期	1,265,000株	2025年3月期	1,265,000株

(注) 当社は、2024年11月9日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来の業績見通しやその他の記述は、現在入手している情報や合理的な予測に基づいていますが、これを当社が確約するものではありません。また、市場や経済環境の変化などの様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(1株当たり情報の注記)	12
(重要な後発事象の注記)	12

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、内閣府の見通しによれば、賃上げの進展等を背景に「デフレ・コストカット型経済」から「成長型経済」への移行が進む中、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価上昇が賃金の伸びを上回る局面も見られ、個人消費には弱さが残るなど、先行きについては不透明な状況が続いております。

また、令和8年度においては、所得環境の改善や各種政策効果を背景に、個人消費及び設備投資の増加による内需主導の経済成長が見込まれており、実質GDP成長率は1.3%程度と予測されております。

このような経済環境のもと、人材ビジネス業界におきましては、労働需給の引き締まりを背景に企業の人材確保ニーズが高まっており、外部人材の活用需要は引き続き堅調に推移いたしました。また、成長投資の進展に伴い、専門性の高い人材に対する需要も拡大しております。

不動産賃貸業におきましては、所得環境の改善や国内需要の回復を背景に、賃貸需要は底堅く推移するものと見込まれます。一方で、物価上昇に伴う管理費・修繕費等の増加や金融資本市場の変動による影響には留意が必要であり、収益環境は緩やかな改善が見込まれます。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,816百万円（前年同期比5.9%減）、営業損失50百万円（前年同期は営業損失47百万円）、経常利益103百万円（前年同期比58.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益89百万円（前年同期比89.9%増）となりました。一方で、売上総利益は694百万円（前年同期比0.9%増）となり、収益性の改善が見られました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

① 人材サービス

人材ビジネス分野では、企業の人手不足を背景に人材需要は底堅く推移したものの、一部顧客における人員調整や稼働率の変動等の影響を受け、売上高3,737百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

また、利益面につきましては、単価の見直しや採算管理の強化に努めたものの、売上高の減少等の影響により、セグメント利益17百万円（前年同期比12.6%減）となりました。

② 不動産賃貸・管理

不動産賃貸・管理分野におきましては、物価上昇に伴い、一部賃料の引き上げや安定的な賃料収入を背景に概ね堅調に推移しました。また、長期保有していた不動産の売却を行ったため一部の収益減少により、売上高78百万円（前年同期比4.2%減）、セグメント利益22百万円（前年同期比36.3%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、1,807百万円となり、前連結会計年度末に比べ57百万円増加いたしました。これは主として、現金及び預金が42百万円増加したこと等によります。一方で、売掛金が13百万円減少したこと等によるものです。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、2,132百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円減少いたしました。これは主として、投資有価証券が102百万円増加した一方で、不動産の売却により建物及び構築物800百万円及び土地17百万円が減少したほか、電話加入権の評価損により5百万円減少したこと等によるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、1,258百万円となり、前連結会計年度末に比べ42百万円減少いたしました。これは主として、未払金が36百万円及び未払法人税が4百万円減少したこと等によるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、571百万円となり、前連結会計年度末に比べ18百万円減少いたしました。これは主として、長期借入金が24百万円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、2,109百万円となり、前連結会計年度末に比べ111百万円増加いたしました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益89百万円の計上により利益剰余金が増加したこと及びその他有価証券評価差額金が21百万円増加したこと等によるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、626百万円となり、前連結会計年度末に比べ107百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、△127百万円となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益140百万円の計上があった一方で、投資有価証券売却損益116百万円の計上、法人税等の支払額52百万円及び未払金36百万円の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、267百万円となりました。これは主として、投資有価証券の売却による収入1,579百万円及び不動産の売却による収入100百万円があった一方で、投資有価証券の取得による支出1,532百万円及び定期預金の預入による支出650百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、△32百万円となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出24百万円及びリース債務の返済による支出9百万円等によるものであります。

（4）今後の見通し

今後の我が国経済の見通しによれば、所得環境の改善や各種政策効果を背景に、個人消費及び設備投資の増加による内需主導の緩やかな回復が続くことが期待されております。一方で、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動、物価動向等の影響には引き続き留意が必要な状況にあります。

労働者派遣及び人材紹介業界におきましては、労働需給の引き締まりを背景とした企業の人材確保ニーズの高まりにより、引き続き底堅い需要が見込まれるものの、賃金上昇や人材獲得競争の激化に伴うコスト増加等により、事業環境は楽観できない状況が続くものと想定しております。

このような環境のもと、当社グループは、労働者派遣における稼働率の向上及び高付加価値領域へのシフト、人材紹介における専門人材領域の強化、不動産賃貸・管理事業における安定収益の確保に取り組むとともに、全社的な業務効率化及びコスト管理の徹底により収益性の改善を図ってまいります。

これらの取り組みにより、翌連結会計年度（2027年3月期）の連結業績につきましては、売上高4,004百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益8百万円（前年同期は営業損失50百万円）、経常利益16百万円（前年同期比84.3%減）、親会社株主に帰属する当期純損失5百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益89百万円）を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達のためには、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,331,850	1,373,893
売掛金	394,905	381,707
その他	23,969	52,696
貸倒引当金	△1,400	△1,200
流動資産合計	1,749,324	1,807,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	659,755	621,692
減価償却累計額	△263,829	△233,969
建物及び構築物（純額）	395,926	387,722
機械装置及び運搬具	648	-
減価償却累計額	△648	-
機械装置及び運搬具（純額）	0	-
土地	658,786	641,540
リース資産	59,386	50,644
減価償却累計額	△42,793	△36,153
リース資産（純額）	16,592	14,490
その他	7,799	7,650
減価償却累計額	△5,286	△5,230
その他（純額）	2,513	2,419
有形固定資産合計	1,073,818	1,046,173
無形固定資産		
ソフトウェア	10,151	7,135
その他	5,637	313
無形固定資産合計	15,789	7,448
投資その他の資産		
投資有価証券	737,648	840,537
長期貸付金	155,200	155,000
繰延税金資産	21,928	12,868
その他	136,564	70,490
貸倒引当金	△217	△108
投資その他の資産合計	1,051,124	1,078,787
固定資産合計	2,140,733	2,132,409
資産合計	3,890,057	3,939,507

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31 日)	当連結会計年度 (2026年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	789,000	790,000
1年内返済予定の長期借入金	24,560	24,550
短期リース債務	8,706	6,662
未払金	395,535	359,496
未払法人税等	29,610	25,248
未払消費税等	37,042	36,419
賞与引当金	5,850	6,902
その他	10,816	9,053
流動負債合計	1,301,122	1,258,333
固定負債		
長期借入金	576,107	551,601
リース債務	9,739	9,427
繰延税金負債	-	5,071
その他	4,664	5,435
固定負債合計	590,510	571,536
負債合計	1,891,632	1,829,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,769,802	1,769,802
利益剰余金	155,227	244,793
株主資本合計	2,025,029	2,114,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△26,604	△4,958
その他の包括利益累計額合計	△26,604	△4,958
純資産合計	1,998,424	2,109,636
負債純資産合計	3,890,057	3,939,507

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
売上高	4,054,647	3,816,173
売上原価	3,366,664	3,121,922
売上総利益	687,982	694,250
販売費及び一般管理費	735,602	745,096
営業利益及び営業損失（△）	△47,619	△50,845
営業外収益		
受取利息	615	3,341
受取配当金	4	4
為替差益	-	165
投資有価証券売却益	167,813	132,994
保険解約返戻金	277	46,235
雑収入	5,385	2,213
営業外収益合計	174,096	184,954
営業外費用		
支払利息	10,335	13,836
投資有価証券売却損	42,682	16,903
為替差損	16	-
上場関連費用	8,300	-
営業外費用合計	61,334	30,739
経常利益	65,142	103,368
特別利益		
固定資産売却益	-	43,392
特別利益合計	-	43,392
特別損失		
固定資産除却損	-	517
電話加入権評価損	-	5,324
特別損失合計	-	5,842
税金等調整前当期純利益	65,142	140,919
法人税、住民税及び事業税	20,645	49,195
法人税等調整額	△2,657	2,158
法人税等合計	17,987	51,353
当期純利益	47,154	89,565
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	47,154	89,565

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
当期純利益	47,154	89,565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△61,299	21,645
その他の包括利益合計	△61,299	21,645
包括利益	△14,144	111,211
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△14,144	111,211
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,769,802	108,072	1,977,874
当期変動額	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	47,154	47,154
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	47,154	47,154
当期末残高	100,000	1,769,802	155,227	2,025,029

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	34,695	34,695	2,012,569
当期変動額	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	47,154
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△61,299	△61,299	△61,299
当期変動額合計	△61,299	△61,299	△14,144
当期末残高	△26,604	△26,604	1,998,424

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,769,802	155,227	2,025,029
当期変動額	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	89,565	89,565
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	89,565	89,565
当期末残高	100,000	1,769,802	244,793	2,114,595

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△26,604	△26,604	1,998,424
当期変動額	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	89,565
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,645	21,645	21,645
当期変動額合計	21,645	21,645	111,211
当期末残高	△4,958	△4,958	2,109,636

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	65,142	140,919
減価償却費	39,744	33,651
貸倒引当金の増減額（△は減少）	500	△308
賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,640	1,052
受取利息及び受取配当金	△620	△3,346
保険解約返戻金	△277	△46,235
支払利息	10,335	13,836
為替差損益	16	△165
有形固定資産売却損益（△は益）	-	△43,392
投資有価証券売却損益（△は益）	△125,131	△116,090
売上債権の増減額（△は増加）	33,414	13,415
仮払金の増減額（△は増加）	22,314	△8,035
未払金の増減額（△は減少）	△50,520	△36,039
未払消費税等の増減額（△は減少）	△48,188	△622
その他	△38,227	△13,270
小計	△94,137	△64,633
利息及び配当金の受取額	491	3,346
利息の支払額	△10,563	△13,701
法人税等の支払額	△35,178	△52,367
営業活動によるキャッシュ・フロー	△139,388	△127,356
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,192	△54,642
有形固定資産の売却による収入	-	100,911
投資有価証券の取得による支出	△2,665,973	△1,532,700
投資有価証券の売却による収入	2,388,103	1,579,526
定期預金の預入れによる支出	△709,732	△650,286
定期預金の払戻による収入	665,272	715,689
貸付による支出	△155,000	-
貸付金の回収による収入	1,300	1,100
保険積立金の解約による収入	55,996	122,080
その他	△19,304	△14,148
投資活動によるキャッシュ・フロー	△440,532	267,530
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	39,000	1,000
長期借入金の返済による支出	△26,698	△24,515
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△12,048	△9,377
財務活動によるキャッシュ・フロー	252	△32,892
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	165
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△579,684	107,446
現金及び現金同等物の期首残高	1,098,481	518,796
現金及び現金同等物の期末残高	518,796	626,243

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当該事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの各社ごとに財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営財源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ヒューマンステージ株式会社が人材サービス事業を、株式会社ヒューマンドリームが不動産賃貸・管理事業を展開しており、2つの事業を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	人材サービス	不動産賃貸			
売上高					
外部顧客への売上高	3,972,886	81,761	4,054,647	—	4,054,647
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	16,975	16,975	△16,975	—
計	3,972,886	98,736	4,071,622	△16,975	4,054,647
セグメント利益または損失（△）	19,727	35,229	54,956	△102,576	△47,619
セグメント資産	1,973,765	1,910,138	3,883,903	6,154	3,890,057
その他の項目					
減価償却費	15,943	24,087	40,031	—	40,031
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,952	1,020	6,972	—	6,972

(注) 1. セグメント利益調整額△102,576千円には、セグメント間取引消去20,612千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△123,188千円を含むものであります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益または損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額6,154千円には、セグメント間取引消去△1,878,198千円及び全社資産の金額1,884,352千円が含まれて おります。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		計	調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	人材サービス	不動産賃貸			
売上高					
外部顧客への売上高	3,737,822	78,351	3,816,173	—	3,816,173
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	13,924	13,924	△13,924	—
計	3,737,822	92,276	3,830,098	△13,924	3,816,173
セグメント利益または損失（△）	17,233	22,426	39,659	△90,505	△50,845
セグメント資産	1,939,529	1,997,530	3,937,059	3,504	3,940,563
その他の項目					
減価償却費	12,233	21,417	33,651	—	33,651
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,993	46,752	58,745	—	58,745

- （注）1. セグメント利益調整額△90,505千円には、セグメント間取引消去22,861千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△113,366千円を含むものであります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益または損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額3,504千円には、セグメント間取引消去△1,876,147千円及び全社資産の金額1,879,651千円が含まれております。

（1株当たり情報の注記）

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,579.78円	1,667.70円
1株当たり当期純利益	37.28円	70.80円

- （注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益金額（千円）	47,154	89,565
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額（千円）	47,154	89,565
普通株式の期中平均株式数（株）	1,265,000	1,265,000

（重要な後発事象の注記）

当該事項はありません。